

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目20番4号

【電話番号】 03(3491)8924

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括本部長 満仲 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目20番4号

【電話番号】 03(3491)8924

【事務連絡者氏名】 執行役員 業務統括本部長 満仲 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年7月31日	自 2018年11月1日 至 2019年7月31日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (百万円)	216,030	232,614	298,517
経常利益 (百万円)	14,712	13,956	22,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,063	7,805	13,851
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,684	4,159	12,541
純資産額 (百万円)	90,310	88,418	94,847
総資産額 (百万円)	278,095	291,479	283,171
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.63	50.44	91.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	58.52	47.58	84.44
自己資本比率 (%)	32.3	30.2	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,351	28,314	53,476
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,037	39,838	43,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,429	365	1,754
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	27,319	18,192	29,785

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年5月1日 至 2018年7月31日	自 2019年5月1日 至 2019年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.67	14.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、2017年8月3日に行われたMEIF CP Holdings 2 Limitedとの企業結合について前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2018年11月1日～2019年7月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境において高水準を維持しながらも足元ではやや弱含みの状態となっております。また、海外においては米国の通商政策による貿易摩擦の動向や金融政策に対する懸念、英国のEU離脱問題等、先行きの不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社グループは2021年に創業50周年を迎えるに先立ち、2019年5月にコーポレートアイデンティティ（グループ理念やスローガン等）及びブランドアイデンティティを再定義した上でリニューアルしました。また、同年5月に創業の地である五反田（東京都品川区）に本店を移転し、創業時の「挑戦」の精神を再認識すると同時に、当社グループの持続的な成長に向けて新たな一歩を踏み出しました。

各展開サービスにおいては、新・グループ理念「時代に応え、時代を先取る快適さを実現する。」に向けて、人（会員）・クルマ・街（目的地）・駐車場の4つのネットワークの拡大と、それらをシームレスにつなぐ新たなサービスの創出を推進するとともに、国内外ともに事業基盤の整備に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,326億14百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益146億20百万円（同3.1%減）、経常利益139億56百万円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益78億5百万円（同13.9%減）となりました。

<新・グループ理念>

時代に応える、時代を先取る快適さを実現する。

パーク24グループは、日常に当り前にある「快適さ」や、世の中になかった新しい「快適さ」を届けることで、そこに住み、そこに生きる人々や街、社会が、より豊かに、より魅力溢れるものになるよう挑戦を続けていきます。お客様との相互理解を深め、人々に、時代に求められている「快適さ」を実現し、社会の持続的発展に貢献する。この考えのもと、全てのステークホルダーの期待に応えてまいります。

なお、当第4四半期にあたる2019年10月1日からの消費増税への対応については、駐車場事業においては、これまでの消費税率の変更時に駐車場の100円単位料金を据え置くなど、企業努力により増税分の一部を吸収してまいりましたが、今回の増税を契機にサービス価格と消費税額を明確にし、各種サービスの料金を「本体価格＋消費税」として考え方及び表記を統一いたします。駐車料金の変更につきましては、10月1日より順次行ってまいります。

モビリティ事業においては、カーシェアリングサービスは2019年10月1日より「タイムズカー」を本格的にスタートすることに伴い、「タイムズカー」としての料金体系を制定することにいたしました。また、レンタカーサービスにつきましても、順次「タイムズカー」の料金体系へと変更してまいります。一部現行の料金体系に基づくサービス形態は継続いたします。

各事業ともに、詳細については当社企業サイトをご確認ください。

<消費税率の引き上げに伴う対応に関するお知らせ>

<https://www.park24.co.jp/news/2019/08/20190801-1.html>

<カーシェアとレンタカーのいいとこ取り！新しい形のモビリティサービス「タイムズカー」本格展開に向けて料金体系を制定 - より予約しやすく、安全装備を拡充、サービス拠点をさらに拡大->

<https://www.park24.co.jp/news/2019/08/20190801-2.html>

報告セグメントごとの業績は次の通りであります。

「駐車場事業 国内」

新規開発駐車場においては、第1四半期から継続して駐車場を保有する法人様への運営提案営業や地域密着型のきめ細かな営業活動により収益性の高い駐車場の開発に努めると同時に、それらの早期収益化を図りました。さらに、タイムズビジネスサービス(法人会員様専用の売掛決済カードサービス)の拡大及び利用促進に注力するほか、多様な決済方法に対応可能な新型精算機タイムズタワーの設置の促進、タイムズパーキング周辺店舗の集客やビジネスをサポートする事業の一環であるキャッシュレス決済サービス「タイムズベイ」の拡充等に取り組んでおります。当社の会員組織「タイムズクラブ」会員の方をはじめとするお客様の利便性の向上を図るとともに街のネットワーク化も推進することで、駐車場の収益力強化に努めております。また、ブランドアイデンティティのリニューアルに伴い、タイムズパーキングの看板等を順次、新しいサービスロゴに変更しております。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は18,437件（前連結会計年度末比104.8%）、運営台数は594,223台（同102.3%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は19,840件（同104.5%）、総運営台数は742,481台（同102.5%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,229億50百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は204億27百万円（同4.8%増）となりました。

「駐車場事業 海外」

第1四半期から継続して、各国、各地域のガバナンス体制やIT環境の整備を行うと同時に、営業人員の強化や駐車場運営体制の整備等、成長戦略が実行可能となる新体制に向けて事業基盤の強化に取り組んでおります。また、日本国内で培った駐車場運営に関する技術やノウハウと、各国のそれらとの融合を段階的に行っており、海外駐車場の収益の最大化に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末における海外事業の駐車場の総運営件数は2,595件（前連結会計年度末比105.6%）、総運営台数は663,621台（同102.5%）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は22,435件（同104.7%）、総運営台数は1,406,102台（同102.5%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は494億74百万円（前年同期比3.0%増）、営業損失は11億98百万円（前年同期4億18百万円の営業損失）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスについては、拡大するインバウンド需要に対応した外国語予約サイトのリニューアルや、車載器を搭載したレンタカーの配達サービス「ピットGoデリバリー」のサービス強化等を行いました。

カーシェアリングサービスについては、積極的な車両配備を行うと同時に、法人会員様の利用の拡大に努めました。また、新幹線駅や各地域の主要駅等交通結節点への車両配備の強化や、行政や鉄道会社と協働で観光振興型カーシェアを展開する等、移動がストレスなくできる環境づくりを行っております。

さらに、モビリティに関する移動を取り巻く環境を、もっと便利で使いやすく快適なものへと変えていき、移動に関わるあらゆるニーズに応えることができる新たなモビリティサービスの創造に向けた取り組みを推進しております。具体的には、無人サービスのカーシェアリングと有人サービスのレンタカー、それぞれの強みを組み合わせた新しい形のモビリティサービス「タイムズカー」を順次拡大させることで、お客様の用途に合った最適な手段による移動の実現化に向けて環境整備を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末におけるカーシェアリングサービスのステーション数は12,321ステーション（前連結会計年度末比108.9%）、配備台数は25,899台（同110.5%）、会員数は1,245,671人（同113.3%）となりました。

上記より、モビリティ事業全体の当第3四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比114.2%の62,352台（うち、レンタカーサービスの車両台数は36,453台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は604億63百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は45億66百万円（同32.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比83億8百万円増加して2,914億79百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で建物及び構築物が137億34百万円、受取手形及び売掛金が46億95百万円、減少で現金及び預金が116億16百万円、のれんが48億65百万円となっております。

負債合計は、同147億36百万円増加し、2,030億61百万円となりました。主な増加といたしましては、長期借入金を含む固定負債が92億49百万円、短期借入金を含む流動負債が54億86百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加78億5百万円、為替換算調整勘定の減少37億65百万円、利益剰余金の配当による減少108億23百万円等により、同64億28百万円減少し884億18百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて115億93百万円減少し、181億92百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、283億14百万円（前年同期比50億36百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益359億65百万円に対し、法人税等の支払額88億13百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、398億38百万円（前年同期比148億1百万円の増加）となりました。これは主として、五反田新社屋の建設費用やタイムズパーキングの開設、営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出352億36百万円、長期前払費用の取得による支出31億1百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億65百万円の資金の調達（前年同期比10億63百万円の調達の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額30億87百万円、長期借入金による収入150億円と配当金の支払額108億18百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	154,961,669	154,961,669	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	154,961,669	154,961,669	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月1日～ 2019年7月31日	184,200	154,961,669	208	20,072	208	15,659

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 154,732,300	1,547,323	-
単元未満株式	普通株式 43,869	-	-
発行済株式総数	154,777,469	-	-
総株主の議決権	-	1,547,323	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

2019年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） パーク24株式会社	東京都品川区西五反田 2-20-4	1,300	-	1,300	0.00
計	-	1,300	-	1,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年5月1日から2019年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,081	18,464
受取手形及び売掛金	15,584	20,280
たな卸資産	² 1,592	² 1,596
その他	25,271	30,037
貸倒引当金	218	213
流動資産合計	72,311	70,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,609	32,343
機械装置及び運搬具（純額）	51,948	58,554
土地	24,764	25,774
リース資産（純額）	17,451	16,787
その他（純額）	14,842	10,242
有形固定資産合計	127,616	143,703
無形固定資産		
のれん	42,331	37,466
契約関連無形資産	18,148	16,153
その他	2,946	3,287
無形固定資産合計	63,426	56,908
投資その他の資産		
その他	19,816	20,702
投資その他の資産合計	¹ 19,816	¹ 20,702
固定資産合計	210,859	221,314
資産合計	283,171	291,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518	1,585
短期借入金	8,555	13,582
未払法人税等	5,641	1,661
賞与引当金	2,283	1,213
その他	46,908	51,352
流動負債合計	63,907	69,394
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	64,849	74,134
退職給付に係る負債	201	205
資産除去債務	5,664	7,690
繰延税金負債	3,338	2,843
その他	15,362	13,792
固定負債合計	124,416	133,666
負債合計	188,324	203,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,754	20,072
資本剰余金	15,341	15,659
利益剰余金	61,480	58,429
自己株式	2	2
株主資本合計	96,573	94,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	134
繰延ヘッジ損益	52	155
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	148	3,913
退職給付に係る調整累計額	1,110	1,068
その他の包括利益累計額合計	2,252	6,055
新株予約権	251	161
非支配株主持分	275	153
純資産合計	94,847	88,418
負債純資産合計	283,171	291,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	216,030	232,614
売上原価	164,896	177,302
売上総利益	51,133	55,312
販売費及び一般管理費	36,044	40,692
営業利益	15,088	14,620
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	-	1
駐車場違約金収入	113	-
未利用チケット収入	154	144
為替差益	4	1
その他	467	185
営業外収益合計	750	349
営業外費用		
支払利息	622	538
持分法による投資損失	20	-
駐車場解約費	319	324
その他	165	150
営業外費用合計	1,127	1,012
経常利益	14,712	13,956
特別損失		
固定資産除却損	8	32
投資有価証券評価損	251	-
本社移転費用	-	1 677
ブランド変更費用	-	2 378
特別損失合計	259	1,088
税金等調整前四半期純利益	14,452	12,868
法人税、住民税及び事業税	4,989	4,875
法人税等調整額	153	38
法人税等合計	5,143	4,913
四半期純利益	9,309	7,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	245	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,063	7,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純利益	9,309	7,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	23
繰延ヘッジ損益	4	103
為替換算調整勘定	2,001	3,654
退職給付に係る調整額	420	41
持分法適用会社に対する持分相当額	20	103
その他の包括利益合計	1,625	3,795
四半期包括利益	7,684	4,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,443	4,009
非支配株主に係る四半期包括利益	240	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,452	12,868
減価償却費	21,592	23,096
のれん償却額	1,830	1,740
受取利息及び受取配当金	10	17
支払利息	622	538
固定資産除却損	8	32
本社移転費用	-	677
ブランド変更費用	-	378
投資有価証券評価損益(は益)	251	-
売上債権の増減額(は増加)	1,618	4,905
たな卸資産の増減額(は増加)	4,222	4,991
仕入債務の増減額(は減少)	117	1,072
固定資産売却損益(は益)	-	5
未収入金の増減額(は増加)	688	1,456
前払費用の増減額(は増加)	1,551	1,885
未払金の増減額(は減少)	2,871	814
未払費用の増減額(は減少)	93	576
設備関係支払手形の増減額(は減少)	81	657
その他	1,224	1,579
小計	40,653	37,605
利息及び配当金の受取額	10	17
利息の支払額	583	494
法人税等の支払額	6,730	8,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,351	28,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	21,410	35,236
有形固定資産の売却による収入	10	11
無形固定資産の取得による支出	719	1,112
長期前払費用の取得による支出	2,847	3,101
出資金の払込による支出	-	169
その他	70	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,037	39,838

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,833	3,087
長期借入れによる収入	27,063	15,000
長期借入金の返済による支出	3,360	2,695
リース債務の返済による支出	4,259	4,479
株式の発行による収入	171	525
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	10,272	10,818
非支配株主への配当金の支払額	187	253
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	5,890	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,429	365
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,544	11,593
現金及び現金同等物の期首残高	17,775	29,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 27,319	1 18,192

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
投資その他の資産	13百万円	13百万円

2 有形固定資産の所有目的の変更

前連結会計年度(2018年10月31日)

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産(商品)に5,768百万円振替えております。なお、期末残高は126百万円であります。

当第3四半期連結会計期間(2019年7月31日)

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当四半期連結累計期間においてたな卸資産(商品)に5,019百万円振替えております。なお、当四半期末残高は35百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 本社移転費用

当社は、新本社竣工に伴い、本社移転に掛かる費用等を本社移転費用として特別損失に計上しております。

2 ブランド変更費用

当社は、新たにコーポレートロゴを制定するとともに、サービスブランド「タイムズ」のコンセプトおよびロゴをリニューアルしたことに伴い、駐車場や店舗看板の交換に掛かる費用等をブランド変更費用として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
現金及び預金勘定	27,658百万円	18,464百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円	6百万円
引出制限預金	332百万円	266百万円
現金及び現金同等物	27,319百万円	18,192百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月25日 第33回定時株主総会	普通株式	10,270	70	2017年10月31日	2018年1月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換に伴い、資本金99億84百万円、資本剰余金99億84百万円がそれぞれ増加しております。

また、2018年7月2日付で、連結子会社のPeriman Pty. Ltd及びSecure Parking Singapore Pte. Ltdの株式20.0%を総額58億90百万円で追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、当社の議決権比率は100.0%となり、資本剰余金が56億81百万円、非支配株主持分が2億9百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が196億60百万円、資本剰余金が156億78百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年11月1日 至 2019年7月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月24日 第34回定時株主総会	普通株式	10,823	70	2018年10月31日	2019年1月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2017年8月3日に行われたMEIF CP Holdings 2 Limitedとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ42百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が59百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年11月1日 至 2018年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	116,151	48,036	51,842	216,030	-	216,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	-	69	212	212	-
計	116,293	48,036	51,912	216,242	212	216,030
セグメント利益又は損失()	19,482	418	3,445	22,510	7,421	15,088

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の418百万円には、のれんの償却額1,705百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額7,421百万円には、のれんの償却額115百万円、全社費用7,306百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年11月1日 至 2019年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,763	49,474	60,376	232,614	-	232,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186	-	86	273	273	-
計	122,950	49,474	60,463	232,888	273	232,614
セグメント利益又は損失()	20,427	1,198	4,566	23,795	9,175	14,620

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の 1,198百万円には、のれんの償却額 1,663百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 9,175百万円には、のれんの償却額 77百万円、全社費用 9,097百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円63銭	50円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,063	7,805
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,063	7,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,488	154,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円52銭	47円58銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	5,403	9,311
(うち新株予約権)(千株)	(472)	(213)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(4,930)	(9,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)前第3四半期連結累計期間は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年9月13日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年5月1日から2019年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の2019年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。